

特 記 仕 様 書

業務番号 : 西農水(整五委)第 10 号

業 務 名 : 薄市飛石機構関連第 7 号委託

業務場所 : 北津軽郡中泊町大字薄市地内

履行期限 : 令和 8 年 8 月 31 日

第1章 総則

(共通仕様書等の適用)

第1条 本業務は、「測量業務共通仕様書」、「農村整備設計業務共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)、及び「青森県農業農村整備事業設計業務マニュアル」(以下「マニュアル」という。)によるほか、この特記仕様書によるものとする。

(目的)

第2条 本業務は、県営薄市飛石地区農地中間管理機構関連農地整備事業で実施する区画整理付帯工(流末処理工)の請負工事設計書作成に使用するための地質調査、測量及び設計作業を行うものである。

(業務場所)

第3条 業務場所は、北津軽郡中泊町大字薄市地内で、別添図面に示すとおりである。

(業務概要)

第4条 本業務の概要は次のとおりである。

項 目	内 容
地質調査業務	スクリーウェイト貫入試験 1式
測量業務	河川測量 1式
設計業務	実施設計(排水路) 1式

(管理技術者)

第5条 管理技術者は、技術士(農業部門:農業土木、農業農村工学)、博士(農学)、農業土木技術管理士、シビルコンサルティングマネージャー(農業土木部門)のいずれかの資格を有する者、又はこれと同等の能力と経験を有する技術者(大学卒18年(短大・高専卒23年、高校卒28年)以上相当の能力と経験を有する者をいう。)でなければならない。

~~—(照査技術者)—~~

~~第6条 本業務の実施にあたっては、委託契約書に規定する照査技術者を配置しなければならない。~~

~~2 照査技術者は、技術士(農業部門:農業土木、農業農村工学)、博士(農学)、農業土木技術管理士、シビルコンサルティングマネージャー(農業土木部門)のいずれかの資格を有する者、又はこれと同等の能力と経験を有する技術者(大学卒18年(短大・高専卒23年、高校卒28年)以上相当の能力と経験を有する者をいう。)であること。~~

~~3 共通仕様書第1-8条第4項の業務の節目とは、次のとおりとする。~~

~~—(1) 基本条件の設定時~~

- (2) 細部条件の決定時
- (3) 成果物とりまとめ時
- (4) その他、照査計画作成時において調査職員が指示した場合
- 4 照査計画の作成にあたっては、照査の方法、事項について調査職員と協議の上、作成するものとする。
- 5 成果物の照査に用いる資料は、調査職員と協議するものとし、作成した資料は報告書に含めて提出するものとする。

第2章 作業条件

(適用する図書)

第7条 適用する技術基準等は、「マニュアル」の第2節の表2-1にある技術基準及び参考図書とし、その中で「土地改良事業設計基準・計画「ほ場整備（水田）」」を優先して適用する。

(作業条件)

第8条 測量及び設計作業における条件は次のとおりである。

項 目	内 容
1 全般	作業にあたっては、関係法令等を遵守した上で適正に行うこと。
2 測量	基準点及び水準点は、薄市飛石機構関連第6号委託で設置したものを使用すること。
3 設計	十分な現地調査を行った上で地域特性等を反映させ、かつ、河川法令を遵守した設計とすること。 また、ほ場整備組合、調査職員等と十分打合せの上、設計作業を進めること。

(関連業務)

第9条 本業務と関連する他の業務は次のとおりであり、調査職員及び関連業務の管理技術者と連携を密にして、相互に協調の図られた測量及び設計としなければならない。

業務番号	業 務 名	業務期間
—	—	—

(参考図書)

第 10 条 測量及び設計作業の参考にする図書は、共通仕様書によるほか、次によるものとする。

名 称	編者・著者・発行所
青森県農業農村整備事業測量作業規定 (青森県公共測量作業規定を適用)	青森県農林水産部農村整備課
土地改良事業標準設計 (ほ場整備)	青森県農林水産部農村整備 (H29. 4)
土地改良事業計画設計基準 計画「ほ場整備 (水田)」	農業農村工学会
設計業務照査の手引き	青森県農林水産部農村整備課
土地改良事業計画設計基準 設計「水路工」	農林水産省農村振興局
青森県農業農村整備事業 設計業務マニュアル	青森県農林水産部農村整備課 (R3. 4)
青森県農業農村整備事業 設計積算の手引き	青森県農林水産部農村整備 (R6. 4)
その他	調査職員が指示した図書、資料等

(貸与資料)

第 11 条 貸与資料は次のとおりである。

貸与資料名	部数	備 考
令和 7 年度 薄市飛石機構関連第 6 号委託	1 部	

(参考図書及び貸与資料の取扱い)

第 12 条 前 2 条及び共通仕様書に示す参考図書、貸与資料等の取扱いは次のとおりとする。

- (1) 参考図書及び貸与資料の記載事項で相互に矛盾がある場合や解釈に疑義が生じた場合は、調査職員と協議する。
- (2) 参考図書は設計作業時点の最新版を用い、設計作業中に改訂された場合は、調査職員と協議する。
- (3) 貸与資料は、貸与後速やかに必要部分をコピーの上返納すること。

第3章 作業内容

(作業項目及び数量)

第13条 本業務における作業項目及び数量は次のとおりである。

(1) 地質調査業務

作業項目	数 量	備 考
地質調査	1 式	
スクリーウェイト貫入試験	5.0 m	

(2) 測量業務

作業項目	数 量	備 考
路線測量	1 式	
作業計画	1 式	
縦断測量	0.07 km	平地、耕地
横断測量	0.07 km	平地、耕地、間隔 20m

(3) 設計業務

作業項目	数 量	備 考
実施設計(排水路)	1 式	
1 現地調査	1 式	個別補正 なし
7 付帯構造物	1 式	個別補正 0.5
8 平面縦断図作成	1 式	個別補正 0.5
9 土工図作成	1 式	個別補正 0.5
10 数量計算	1 式	個別補正 0.5
16 点検取りまとめ	1 式	個別補正 0.27

(作業の留意点)

第14条 作業上特に留意する点は次のとおりである。

- (1) 測量作業規程等を熟知し作業に取りかかること。
- (2) 公共測量に伴う所定の手続きについて、協力すること。
- (3) 設計にあたっては、地形、地質、工事等について検討を行い、技術的及び経済的に妥当性を有する設計内容でなければならない。また、造成される施設が必要な機能及び安全で所要の耐久性を有するとともに、維持管理、施工性及び経済性について考慮しなければならない。
- (4) 設計にあたって使用した理論、公式、文献等及びページは、報告書に明示するものとする。
- (5) 施工上特に注意する点を特記する必要がある場合には、設計図面にも記入するものとする。

- (6) 電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に調査職員へ説明するものとする。なお、計算過程は省略してはならない。

第4章 打合せ

(打合せ)

第15条 共通仕様書第1-11条に基づく打合せは次のとおりとする。初回及び最終回の打合せには管理技術者が出席するものとする。

回	作業段階	備 考
第1回	作業着手前	作業の基本的事項及び業務計画について打ち合わせる。
第2回	中間打合せ	細部条件、構造細目等について打ち合わせる。
第3回	報告書原稿作成段階	成果物の取りまとめ方について打ち合わせる。

- ・測量業務の打合せは設計業務の打合せと兼ねるものとする。
- ・初回及び最終回の打合せには管理技術者が同席するものとする。
- ・また、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当者は、業務打合記録簿を作成し、上記の打合せの都度内容について、調査職員と相互に確認するものとする。

第5章 成果物

(成果物)

第16条 成果物は共通仕様書に基づき作成した上で、次のものを提出すること。

成果物	規 格			部数	備考
	品質サイズ	縮尺	仕上げ		
業務報告書	A 4 縦	—	—	2 部	
設計図面	A 1		A4 折込	2 部	
電子成果品	CD-R 又は DVD-R			2 枚	

(成果物の装丁等)

第17条 成果物の装丁等は次によるものとする。

- (1) 製本上極力分冊を避け、分冊を行う場合は内容に配慮して行うものとする。
また、両面印刷を基本とする。
- (2) 報告書は長期の使用に耐えうる通常の装丁（パイプ式ファイル）を行うものとする。
- (3) 設計図面のうち計画平面図は、A 4 サイズに折りたたみ図面袋に格納の上、パイプ式ファイルに綴じるものとする。
- (4) 電子成果品の作成は、「青森県電子納品運用ガイドライン」に基づき進めること。
なお、ガイドラインで特に記載のない項目については、調査職員と協議により決定するものとする。

(成果物の提出先)

第 18 条 成果物の提出先は、次のとおりとする。

五所川原市大字吹畑字藤巻 24-12

青森県西北農林水産事務所農村整備五所川原庁舎 農道ほ場整備課

第 6 章 その他

(電子納品業務)

第 19 条 本業務は電子納品業務であり、下記によるものとする。

- 1 電子納品対象は、報告書、数量計算書、図面、現場写真とし、作成要領は国土交通省が定める「土木設計業務等の電子納品要領」、「C A D 製図基準」、「デジタル写真管理情報基準」によるほか、「青森県電子納品運用ガイドライン」による。
- 2 成果品の電子媒体は、正・副それぞれ同様のものを添付すること。
- 3 国土交通省が定める電子納品に関する要領・基準は、国土交通省のホームページよりダウンロードできる。
- 4 「青森県電子納品運用ガイドライン」は青森県県土整備部整備企画課のホームページ【<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/cals.html>】よりダウンロードできる

(業務の安全管理)

第 20 条 受注者は業務の実施に当たり、保安、公衆衛生等に関する諸法規を順守するとともに、作業の安全に留意し、災害防止に努めなければならない。

- 2 業務の実施に影響を及ぼす事故、人命に損傷を生じる事故、若しくは第三者に影響を与える事故が発生した時は応急処置を講ずるとともに、遅滞なくその状況を調査職員に報告しなければならない。
- 3 労働安全衛生規則において熱中症対策が義務付けられていることから、厚生労働省の「職場における熱中症予防情報」【<https://neccyusho.mhlw.go.jp/>】に基づき適切に対応しなければならない。

(その他)

第 21 条 受注者は、完成検査希望月の前月 15 日までに検査希望月日を調査職員に報告すること。

- 2 受注者は、契約書第 15 条の規定に基づき、履行状況を別に定める様式により作成し、調査職員に提出しなければならない。
- 3 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。
- 4 受注者は常に業務内容を把握し、業務期間中であっても調査職員が資料の提出を求めたときは、速やかにこれに応じるものとする。

業務履行報告書

(受注者名)

業務名			
期 間	令和 年 月 日～令和 年 月 日		
日 付	令和 年 月 日 (月分)		
月 別	予定工程 % ()は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

※ 業務量による進捗率とする。

総 括 調 査 員	主 任 調 査 員	調 査 員	調査員 (主担)	管 理 技 術 者	